

# 現代資本主義の経済的，政治的， 社会的，文化的矛盾

ヨーロッパの場合

矢澤 修次郎  
大隈 宏  
塘 誠

## 【第一部】

### 現代資本主義の経済的，政治的，社会的， 文化的矛盾 理論的前提

矢澤 修次郎

合理性と計算 (calculation) に基づいた生活態度が支配的になるにつれて、現代社会にニヒリズムが台頭し、それが過去を破壊すると同時に未来をコントロールするようになる。この F. ニーチェの警告は、20 世紀以降、われわれに突きつけられた最も根本的な問題となり今日に至っている。もちろん、この問題に回答を与えるべく多くの試みが行われてきた。現代資本主義の政治的・文化的矛盾を解明することは、この問題に対するもう一つの回答を与えることにほかならない。それは、魅惑的だが単純な公式化をするのではなく、「経験に基づいて判断しうる社会学的な議論」( Bell, D. 1976=1976, 邦訳(上) 36 頁) を提供するものである。改めて指摘するまでもなく、「資本主義の文化的矛盾」

はアメリカの社会学者ダニエル・ベルによって展開された議論である。本研究は、ベルの議論を検討することを通じて、その理論を解明し、さらにその議論を使って、ヨーロッパ社会の問題を新たな視角から解明しようとした試論である。

## 1. ダニエル・ベルの社会変動論

ベルの議論の大前提として何よりもまず確認されなければならないことは、200年以上にわたって現代を形作ってきたブルジョワ思想、とりわけ「経済関係を中心にして人間を見る見方」(Bell, D., 1976=1976, 邦訳(上)31頁)や、長らく文化の領域を支配してきたモダニズムの思想が終焉を迎え、どこから見ても西欧社会が分岐点にさしかかっているということである。

当然のことながら、この認識は社会科学の領域においても貫徹される。彼は、これまでの社会科学がヘーゲル以来維持してきた社会を統一体、蜘蛛の巣状のものとして見る見方をとらない。むしろカント哲学にならって<sup>1)</sup>、現代の社会を分裂したものと捉える。彼によれば、社会は3つの別個の領域からなっている。一つは経済 技術構造であり、二つは政治形態であり、三つは文化である。各領域は異なった尺度を持ち、別個の変化のリズムを持ち、相反するとさえ考えられる中軸原則に支配されている。従って各領域は、それぞれ異なる行動様式を持ち、社会の様々な矛盾は、その三つの領域間に存在する不調和が原因だと考えられるのである。

技術 経済構造(秩序)は、生産の組織と、財とサービスの配分とにかかわるものである。それは、職業と社会の階層体系を形作る。そして組織の目標を達成するために技術を使用する(Bell, D., 1976, p. 11)。その中軸的な法則は機能的な合理主義であり、その支配的な様式は、経済化(能率, 最少費用, 最大利益, 極大化, 最適化などを求めること)である。またその中軸的な構造は、官僚制と企業における階統制である。この二つによって、機能の専門化と分業化が結びあわされる。この領域における価値の尺度は効用であり、変化の法則も生産性が高いものが低いものにとって代わるという生産性の原理に基づいている。社会構造は、「具体的な人間の構造ではなくて、役割の構造であるから、物象化された世界を表している。」(Bell, D., 1976, p. 11) ここでは権威は個人に

1) G. Simmel (1906=1928) などを読むと、ベルがカント哲学に則っていることが良く分かる。

ではなくて位置に内在し，課題の達成は組織の目的に従属するから，人間は客体ないしは「もの」になるのである。

第二の領域である政治形態は，社会の伝統や成文法の形で表された特定の正義観を，合法的な権力を用いたり，コンフリクトを統制したりして，遂行・実現してゆく，正義と権力の領域である。その中軸原則は，合法性，つまり民主的政治形態においては，統治される側の合意に基づいて初めて権力が与えられ，支配が行われるという原則である。ここでは暗黙のうちに，すべての人間が，意見の一致をみる上で平等な発言権を持たなければならないという平等思想が前提になっている。この平等思想を具体的に表したものが，市民権であり，その概念はまた拡大の一途を辿っていると考えられる。この政治形態の中軸構造は，代議制と参加である。行政はテクノクラティックな性格が強いが，政治活動はそれよりも相容れないものの調停を基本的な特徴とする。

第三の領域は文化である。文化は極めて多義的に用いられる概念であるが，ここでベルが意味する文化とは，エルンスト・カッシーラーにならって，表出的象徴主義，すなわち「絵画，詩，小説，あるいは祈祷，礼拝，儀式といった宗教的形態をとって，人間存在の意味を探り，それをなんらかの想像力豊かな形式で表現しようとする努力」(Bell, D., 1976, p. 12) のことである。この意味での文化は，宗教と融合していると考えられる。

かくしてそれぞれの領域は独立しており，それぞれ独自のリズムをもって変化してゆく。とりわけ技術 経済構造の変化と文化の変化とは好個の対照をなしている。すなわち前者が，相互作用の増大 専門分化 構造分化という過程を経て変化してゆくのに対して，後者においては相互作用の増大は専門分化をもたらさず，諸説混合主義 (syncretism) を結果する。何故ならば，現代文化は「自己実現と自己完成」を達成するために，ありとあらゆるものを動員して自己を作り直して行くからである。こうして出来上がる領域間の矛盾こそ，社会の緊張関係，社会的葛藤を生みだす原因となるものである。

以上のような分析枠組みを使って，ベルは，多くの場合極めてあいまいにしが使用されない主要概念に関して明確な規定を与えている。産業主義とは，エネルギーと機械装置を，財の大量生産のために用いることである。資本主義とは，一つの経済 文化システムである。それは，「財産制度と商品の生産を中心として経済的に構成されたシステムであり，また文化的には，売り買いという交換関係が，社会の大部分に浸透している」(Bell, D., 1976, p. 14) ものであ

る。民主主義とは、その合法性が被統治者の同意に基づく一つの社会 政治システムである。このように主要な概念を明らかにしていくことは、資本主義の矛盾がどこから現われてくるのかを理解する上で役に立つであろう。

さてこれまでベルは、各領域間の分析的な区別を中心に議論を進めてきたが、今度は視点を变えて、各領域をめぐる社会学的歴史を論じている。モダニティの基本的前提は、個人こそが社会の単位であるということであり、そこから自己を決定でき、それによって自由を達成する「自治的な人間」が理想像として設定され、この新しい人間によってフロンティアが開かれていった。その新しい人間を代表したのは、ブルジョアジーと芸術家であった。彼らは、「ともに新しいものを探し出し、自然を利用しなおし、意識を作り直そうとする衝動」に駆られた。しかし究極的には、両者は奇妙な敵対関係の下に置かれた。前者が経済における急進的な個人主義を推進しながら、文化的には急進的な個人主義を恐れたのに対して、後者は人間体験のあらゆる次元を体験しながらもブルジョアの生活だけは忌避したからである。

それではその後の歴史はどのように展開したのだろうか。ベルは、それを理解するために、様々な領域において「軌道修正をもたらすような交差」(cross-over) が起こったことに注目する。その一つは、先に指摘したような個人が「たんなる一個の存在から、意志をもった『自己』へと変わった」ことである。またもう一つは、文化において、「自己を抑制しようとする欲望から、自分の欲望に従おうとする思想」への変化が起こったことである。経済の領域において重要な変化は、仕事に向かう動機性格の根底的变化であろう。最後により広い文脈において、宗教的文化から世俗的な文化への変化は、決定的に重要な結果をもたらした。

結果として、芸術家の生き方は体制内においても可能になり、経済 文化システムとしての資本主義は、倫理、エートス、文化的な正当性を失い、快楽主義、生活様式としての快楽主義の思想だけが残ることになってしまった。これこそが、ベルの言う資本主義の文化的矛盾にほかならない。資本主義システムは、超越的な倫理を喪失してしまったのである。

資本主義がその倫理、エートスを失ったとすれば、資本主義をリードするのは、生物学的な必要 (need) ではなくて、心理的な欲求 (want)、社会的な欲望 (appetite) である。それは個人を駆り立て、無限に広がってゆく。また「ねたみの制度化」としての不平等社会を作り出してゆく。それも、資源が無限に浪

費でき、人々が不平等を納得して受け入れているうちは、問題はなかろう。しかしそれらが不可能になれば、結果として、無限に広がってゆく欲望は、経済形態から政治の領域への交差をもたらすことにならざるを得ない。

ベルは、経済形態から政治の領域への交差によって大きく規定され、かつまた古い市場システムを規定し返す現代政治の5つの特徴を以下のように指摘している。第一は、われわれが資本主義システムの一部として、経済成長と生活水準の向上を制度化しているということである。第二は、さまざまな要求が同時に実現できるわけではないことを知らなければならないということである。選択の問題が登場してくる。第三は、経済成長の結果としての「外部効果」が認められることである。第四は、経済成長と完全雇用を公約することから派生するインフレーションを現代経済の構成要素としていることである。そして第五は、「われわれが、経済と社会の関する重要な決断を、拡散された市場での決断の総和としてではなく、政治的な闘争の場に集約しはじめたこと」(Bell, D., 1976=1976, 邦訳(上)63頁)である。

以上のように政治形態の構造が変化した結果、われわれが目当たりになっている20世紀後半の政治的事実は、「国家主導経済の拡張」であり、われわれの社会は、「国家管理社会」へと変化したことである。そこでは、金銭の配分と租税の問題が主要な政治問題となり、シュンペーター言うところの「財政社会学」が重要になる。

こうして20世紀後半の「国家管理経済」「国家管理社会」を踏まえてベルは、国家と個人、国家と社会のバランスを保つことを課題とすることになる。その課題を達成することが困難なのは、人々が「市民意識」(civitas)を失っていることであり、また政策として何を優先させるべきか、どのように分配を行うかについて定める規則を正当化する規範がなくなっていることである。この根本的欠陥を克服するためにベルは、「公共家計」(public household)の概念を提起する。それは、自由主義を救済する試みにほかならない。

こうしてベルは、現代社会における理念、意味を再生することと、自由を救い出すことを彼の理論活動の課題にすることになったのである。ベルは前者の課題では、宗教の再生を、後者の課題では公共家計の創設を中心に据えることになった。

## 2. 公共家計と財政社会学

ベルは、財政とか「公共部門」といった中立的な用語に代えて、公共家計の用語を使う。それは、この用語が家族の問題と人々の「共通生活」(common living) その両者を意味していると考えられるからである。それは政府予算の形で示すとすれば、国家の収入と支出の管理のことであり、もっと広く考えるとすれば、「公共的な必要と公共的な欲求を充足するための機関」(Bell, D., 1976, p. 221, agency for the satisfaction of public needs and public wants) のことである。それなるがゆえに、様々な政治勢力が登場してくる場でもある。しかし驚くことには、われわれは公共家計に関する社会学理論を持ち合わせていない。そこで、ベルはその理論の確立を目指そうとしたのであろう。

ベルは、現代社会は、個々の家計と市場経済と公共家計の3部門から成り立っていると考え、それぞれの部門の区別とそれぞれの部門の原理を明確にすることの重要性を指摘する。家族、家計は、その成員の生物学的な必要(needs)を充足し、そのことを通じて、成員間に共有物の理解をもたらし、さらには成員の望ましい状態を維持する。現代の市場経済、ブルジョア経済の特色は、生産の目的は公共的なものではなく個人的なものであるということであり、また商品を獲得する動機は生物学的な必要の充足ではなくて、欲求(wants)に基づくものであるということである。これら二つの部門に対して第三の公共家計部門は、人々の共通の必要(ニード)に答える部門として常に存在してきた。しかしベルによれば、この部門で注目すべきことは、1930年代以来この部門の性格が大きく変化していることである。第一に経済政策の規範を確立し、経済のかじ取りをすることがこの部門の課題になったことである。第二に1950年代以来、政府が科学技術政策の担い手になり、かつまた高等教育政策の担い手になったことである。第三に政府が積極的に社会政策に介入し、完全雇用やあらゆる不平等の解消などの規範的な社会政策にもコミットしたことである。この結果、この部門は、重要性を増すとともに、あらゆる社会問題を映し出す部門になると同時に、紛争の場ともなっていたのである。

改めて指摘するまでもなく、公共家計の主要な側面は政府が予算編成を行うことによって、再分配と救済のメカニズムを作りあげてゆくことである。この過程には、多くの政治勢力が介在する。この側面を対象にして社会学的分析を

行うのが，財政社会学である。財政社会学の重要性を指摘したのは，J. シュンペーターであった。彼は，大きな転換期にあつて，現代の租税国家を対象として，「さまざまな組織が具体的にどのような状況で発展し，崩壊してゆくか」「何が社会的存在であり，どんな法則によって存在となるのか」「国の運命を決める力とは何か」（Bell, D. 1976=1976, 邦訳（下）97頁）などを教えてくれるものとして，財政社会学に注目したのである。

ベルは，シュンペーターからルドルフ・ゴルトシャイト，さらにはジェームス・オコーナーの理論を検討し，その結果，民主的な政治形態の下で（民衆の公共家計に対する考え方が重要である）あらゆる国家は，資本蓄積を進めると同時に体制の正当性を維持するという矛盾した目的を同時に達成する困難な課題に直面していることを明らかにした。その課題を担うのが公共家計なのである。それだけではない。現代において公共家計は，公的な必要（ニード）だけではなくて，私的な欲求（wants），集団的な欲求（wants）をも満たさなければならなくなっている。その結果ベルは，公共家計が大きな問題を抱え込んでいることを指摘する。第一は，政治システムが処理することのできない大きな負担を抱え，それがますます大きくなっていくことである。第二は，「権利付与への要求が高まるため，国の支出は恒常的に増大し，サービスの費用を賄うために租税の増大が必要になる。またサービスの生産性は他の部門のそれに比してあまり上がらないので，サービス就業者の賃上げによってインフレ圧力がかかることになる。」（Bell, D. 1976, p. 236）その結果，政治的不安定が高まり，国民の不満が増大する。まさに租税国家は，危機に直面している。

果たしてこの危機から脱する道はあるのだろうか。それには，分配の公正という規範的な問題についての合意が形成されること，経済成長と社会的消費とのバランスが取れることが必要不可欠である。ベルは，この可能性を様々な形で検討した結果，彼が「現代資本主義の経済的矛盾」と命名した事態を発見した。それは，資本主義によってもたらされる経済成長は，経済的かつ文化的なさまざまな期待感を人々に抱かせるようになり，それを抑えることは不可能になり，そしてその期待感が他の不安定要因と一緒に生じる経済的，政治的不安定はもはや政府の手に負えなくなり，結果として人々に方向性を失わせ，個人の信念を揺るがすことになってしまう，という事態である。

ベルは，信念の危機は市民意識（civitas）の崩壊の形を取って表れると主張する。市民意識とは，「人々がなんの抵抗感をもたずに他人の権利を尊重する」

「公的なものを犠牲にしてまで私的な利益を追求しない」ことである。その崩壊は、中産階級をはじめとした多くの人の不満を増大させ、政党政治を含めた政治的危機をもたらす。それは、個人の利害の衝突を調整する公共の原理がないのだから、当然の帰結と考えられよう。したがって、「公共の思想」を強く打ち出し、公共の原理を確立することこそ、現代に求められている課題などである。

### 3. 公共哲学の確立

以上のような分析の結果、ベルは政治と経済とを結び付ける公共家計の政治経済学も、「相反する主張を裁定する規範的なルールと、その結果を思想的に正当化する」公共家計の政治哲学も存在しないことを見定めた。そこで彼の努力は、公共家計の政治哲学の確立の方向に向けられることになった。

はじめにベルは、自由社会の政治哲学とポリスの政治哲学とを対比しながら検討し、ポリスの政治哲学ではなくて、自由社会の政治哲学を継承することの重要性を強調する。

すなわち政治哲学は、ポリスを離れて一人ひとりが自己の利益を追求するところから出発することが重要だというのである。何故ならば、現代においてわれわれが手にしているのは、共同体ではなくて、多くの社会的闘争が闘われる場以外のなにものでもないからである。ここが公共家計の政治哲学の出発点でなければならない。またもう一つベルは、多元的社会を前提にすれば、人々の間に差異が存在することを認め、公共家計を機能させるためには、どの差異が重要で、機能的であるかを確定しなければならないことを強調した。

以上のような前提に立って、ベルは公共家計の政治哲学を確立するためには、以下の4つの問題と格闘しなければならないことを強調した。第一は、公共家計を構成する基本的なユニットは何かである。第二は、人々が相反する価値を追求する場合に生ずる自由と平等の緊張関係をどうするかである。また第三は、社会的な要求と経済的行為が矛盾する場合、それらの基準となっている公正と効率のバランスをどのように取るのかの問題である。そして第四は、財を経済的に追求する領域と道徳領域その両者において、何が公的次元であり、何が私的次元であるかの問題である (Bell, D., 1976, p. 256) 以下その一つ一つについて、ベルの議論を追っておくことにしよう。



公共家計の基本的なユニットに関しては，ベルは，個人，集団，国家であれ何であれ，いかなるときにも優先権を主張できるような一つの支配的な原則は存在しないことを主張する。それよりもむしろ，存在する差異に関係なくあらゆる人に当てはまるルール，主張，権利を識別することが重要であると考え。第二の自由と平等の緊張関係に関しては，ベルは，階級や性に基づく恣意的な差別の解消の後でも，「能力，動機，努力，業績などに基づく個人間の所得，地位，権威などにおける差異は残る」という意味での「適切な差異」という考え方を強調する。すなわち各人には，「その努力に応じて与えること，だが同時に，各人の地位に応じた範囲内の，適切な力と特権を与えること」が重要だということである。第三の点に関しては，現世代のみで効率を重視して資源を浪費することの問題を指摘し，将来の世代に対する平等にもっと配慮することの重要性を明らかにしている。そして第四に関しては，経済においては公的な規制を，逆に道徳の領域に関しては自由を主張することが一般的であるが，両領域ともに公的な次元と私的な次元がありうることを主張する。

結論としてベルは，二つの自由を分離するという立場に至りついた。すなわちブルジョア的欲望の勝手気ままな追求は，道徳的基盤を持たないことを理由に退け，国家権力から個人の自由を守ったり，個人の努力や功績に対する適切な報酬を確保したりする政治的自由主義は保持していかなければならないというのである。市場はこの二つの自由を媒介することはできない。公共家計だけがそれを行うことができる。

かくしてベルは，自由主義の重要性を再認識した。公共家計は，社会を一つに結び合わせるものを政治体制のうちに見つけ出そうとする努力なのだ。そしてベルは，公共家計のためには，必要とあれば自己の利益をある程度犠牲にできるような「超越的な連帯感」が必要になると指摘する。

#### 4. ダニエル・ベルの社会変動論の位置づけ

以上のようなベルの議論は，社会学の歴史と現状の中でどのように位置づけられるのだろうか。

第一の位置づけは，『資本主義の文化的矛盾』が出版されたその翌年，ベル自身がその著作の同時代的意味を「聖なるものの再生」という形で書いたこともあって (Bell, D. 1977)，ベルの議論を伝統的な価値は不変であるとする「伝

統主義」の立場に立つ議論と捉え、従ってモダニティを非正統的なものとする議論の代表と考えるものである (Delanty, Gerard, 2000, p. 42)。

第二の位置づけは、ベルの議論をより広く、A・エツィオーニやC・ラッシュと並ぶコミュニタリアニズムの議論の文脈に位置付けるものである。

第三の位置づけは、彼の議論を彼自身が言うような、カントにまで遡ることができる、「理性と自然、自然と社会の区別を明らかにする」、現象学的社会学やハーバーマスの言語行為論と並ぶ社会科学の新しいパラダイム転換の試みだと捉えるものである (Bell, D. 1976=1977, (下)「著者と訳者の対話」202頁)。

第四の位置づけは、第三のそれとも密接に関連して、彼の現代資本主義論、脱産業社会論の展開、とりわけかれの経済理論批判、経済社会学の構想、財政社会学の構想に注視するものである。

最後に第五の位置づけは、彼の議論をアメリカ、ヨーロッパ、日本の脱産業主義社会の分析に生かし、それらを比較しようとするものである。70年代に産業主義はピークに達し、飽和した。それ以降アメリカ、ヨーロッパ、日本が資本主義と産業主義の関係をどのようなものとして考えてきたのか。この問題を比較しながら考えることは、現代社会科学にとって大きな課題の一つである。

以下本稿では、三、四、五を中心に議論をさらに展開していくことにし、最後に一、二に関しても議論をしてみることにしたい。

## 5. 社会学におけるパラダイム転換に向けて

ベルは、社会学におけるパラダイム転換を推進するために、根源的な議論が必要だと考えた。そこで彼は、自然、技術、社会、文化とは何かを問い、人間の過去と現在とを区別するものは何かという問いに回答を与えるを試みたのである。

ベルによれば、われわれはこの問題に対する回答を、長きにわたって、「自然を転形させる力」=技術、物理的力求めてきた。しかし彼は、現在はもはやその回答にすがりつくことはできないと考える。その回答は、文化と技術の相互作用のなかに求められなければならないのではないか。そこで彼は、「技術によって再構成される自然の転変と、社会との関係における技術の転変」(Bell, D. 1980=1990, 邦訳 70頁)を考察することによって、その回答を確定する作業を行った。

まづはじめにベルは，自然とは何かと問い，それをドイツ語の Umwelt（周辺環境），すなわち「人間によって変化させられる地球の有機的・無機的領域」と，ギリシャ人がファイシス（physis）と呼んだもの，つまり「人間によって明らかにされる事物の秩序」の二つの意味に限定する。

第一の意味に関してベルは，人間の欲求は自然とは合致せず，その結果人間は自然を再構成しようとし，そのために人間は特別の力を必要とするが，それを「適応能力や方向変換する思考能力」すなわち「テクネ」(Bell, D. 1980=1990, 邦訳 75 頁)によって実現し，その成果が自然秩序とは異なる技術秩序を創造したプロセスを明らかにした。

第二の意味に関してベルは，自然を神話として，自動機械として，さらには「自然の過程に積極的に，そして目的をもって介入する」人間との関係において，把握する三つの見方を検討し，その最後の見方がデカルト，ベーコンを経てマルクスにおいて頂点に達する過程をフォローしている。

次にベルは，技術とは何かを問う。彼は技術に関しては，その本質論（テクネは，文化と社会構造を橋渡しする芸術の一形態である）よりも，それがどのように文化と社会構造を転換したかを明らかにすることを通じて，技術のなんたるかを解明することに努めた。ベルによれば，技術はわれわれが目にすることができる「機器」よりも，劇的であるが人々には気づかれない形で，われわれの生活を変えてきている。技術は一つには，経済の基軸上の変化，すなわち供給から需要への変化をもたらす，二つには相互作用の増大の結果としてデュルケムの言う人間間の「道徳的密度」(Bell, D. 1980, p. 22)の増大をもたらすのである。この第二の変化は，社会の分割化を消滅させ，社会の境界を拡大し，結果として大衆社会を誕生させる。

ベルによれば，この第二の変化は，さらに経済と思想の両分野において大きな変化をもたらす。社会構造（経済や職業の領域，および社会の階層体系）の中では，相互作用の増大は競争をもたらす，その競争の激化はさらに専門化，分化，相互依存を結果する。思想や文化の領域においてはその逆に，すべてのものが利用できるようになり，多くの人々の意識の中でその多くのものが混ざり合うようになる。

ベルは，以上のような変化を全く新しい変化だとは考えていない。むしろ様々な変化は過去にも経験してきた変化であり，注目すべきは多くの変化に共通している「規模の変化」だと考える。「かつてギリシャの都市国家で演じら

れたと知っているすべてのことが、今日では全世界という次元で演じられている。」(Bell, D. 1980=1990, 邦訳 99 頁) この規模の拡大は、二つの帰結をもたらすという。一つは中枢からの権力の支配の範囲が拡大されることであり、もう一つはある一定の範囲を越えて人口が増大すると、不安定な変化が引き起こされることである。

以上のような形で技術を検討してベルが到達した結論は、われわれが現在、規模の限界に到達していることである。このことは、世界の空間 時間的構成が整ったことを意味している。その下で、世界は相互作用し、密接に結びついているのである。

つづいてベルは、社会とは何かを問うている。最初にベルは、技術を社会の支配原理と考えないように強く警鐘を鳴らしている。そのことは、技術とそれが組み込まれている社会の「サポート・システム」を区別してみれば、一目瞭然である。その上でベルは、社会を「相互依存の度合いの大きさや人間間の絆の多重性によって生み出された複雑な組織の一つのレベル」「外的な人工物ではなく、人間によって生み出された一群の社会的取り決め」「欲求と充足の交換を規範的に規制するためのもの」(Bell, D. 1980=1990, 邦訳 109 頁) と規定している。かくして社会は、目的をもたない自然秩序とは異なる、目的と意識によって定義される道徳的秩序である。社会は、それが持つ人間の物質的・超越的欲求を満足させる能力によって、正当化されるのである。

そして最後にベルは、社会は社会構造、政治形態、文化の3つの領域によって構成されており、それぞれの領域はことなる中軸原則を持っているために、社会はその領域間の矛盾によって彩られていることを再度確認している。

ところでベルは、1979年と80年に *Encyclopedia of Britanica* のために書いた2つの論文を統合して、*Social Sciences Since The Second World War* (Bell, Daniel, 1982=1996) を公刊している。これは1940年から1970年までの間に提出された主要な社会科学の貢献を明らかにすると同時に、その問題点を指摘し、さらには社会科学の将来をも見据えようとしたものである。

ベルが1940年から1970年までに提出された社会科学として重視しているのは、経済学(ケインズ革命、国民所得勘定、投入産出分析、数理分析と計量経済モデル、成長モデル、厚生経済学)、「精神と社会のモデル化」(サイバネティクス、情報理論、言語理論、認知心理学と論理的オートマン、情報理論と認知心理学の統合、人口知能)、全体論的未来像(文化とパーソナリティの研究、

パーソンズの構造 機能主義，社会科学と社会政策，『コールマン報告』)である。そのうち社会学に最も密接に関係するのは，全体論的未来像である。

ベルは，文化とパーソナリティの研究の典型をルース・ベネディクトの『文化の型』に見出している。彼女によれば，それぞれの文化には「基本的な関連総体 (configuration) があり，文化はその「統合的原理」によって記述できる。ベルは，こうした研究の本質にあるのは「文化の全次元をただ一本の糸が貫いている」という観念であるとし，その観念は，マルクスの抱いた信念を拡大したものにほかならないと理解する。その観念は，次には様々な国家内部の人々の最頻パーソナリティの理解に生かされ，「国民性」研究を産み落としていった。

ベルは，全体論的未来像の第二の有力な動きを，パーソンズの社会体系論に見出した。ベルは，パーソンズが社会的行為の一般理論の構築を目指し，その完成のために何をしなければならなかったかを丁寧に読み解いている。一般理論を打ち立てるためには，なによりもまず，「行動類型の全範囲を規定する(専門的にいえば，システムを閉じる)ことができなければならない。」(Bell, D. 1982=1990, 邦訳 90 頁) それを実現するために，パーソンズは2つの目標を立てた。一つは「可能な行動の組み合わせをすべて網羅できるような一組の用語を規定する」ことである。二つは，社会的行為の分析の為にすべてを包括する理論体系を構築することである。

ベルは，パーソンズが一般理論を構築するために必然的に，具体的社会ではなくて，古典力学のように，分析的，抽象的概念としての社会，分析的要素としての社会的属性を取り扱ったことに注意を喚起している。その結果，パーソンズにあって社会は，それぞれ4つの下位次元を持つ経済体系，パーソナリティ体系，文化体系，行動有機体によって構成され，その構成要素は4つの機能要件を満たすことによって，均衡・安定を保持するものと考えられた。

ベルは，パーソンズの行為の一般理論構築の試みを高く評価した。それは，経済学でいえば，ワルラスの一般均衡の理論に匹敵するような試みであり，社会学を前人未到の地点にまで推し進めたものにほかならない。しかし彼は同時に，パーソンズの試みは失敗に帰したとも考えた。何故ならば経済学が取り扱う対象は抽象的カテゴリーに翻訳され，数量化され，交換され相互に関係づけられてシステムを作ってゆくことができるが，社会学の場合にはそうすることが不可能であり，せいぜいのところ，形式的な類型を作ることができるだけで

ある。パーソンズの理論は、完全な社会形態論ではありえても、あまりにも抽象的でありすぎて、経験的な社会を分析する方法にはなりえなかったというのである。

ベルは、マルクスもある種の機能主義的な一般理論（どの社会も生産様式という内的な原理によって決定される）を作ったのであり、その理論を乗り越えることはできなかったものの、その理論を極限にまで展開したパーソンズの偉大さを称賛している（Bell, D. 1982=1990, 邦訳 96 頁）。

ベルが注目した 1940 年から 1970 年までに提出された全体論的未来像における第三の有力な動きは、社会科学と社会政策の結びつきである。そこではベルは、社会指標、予測、政策評価の三つに注目している。

以上のような社会科学史のレビューの結果、結局のところベルは、理論内在的評価の点でも、さらにはそうした理論の社会的評価の点からも、社会科学の限界を発見し、社会科学のパラダイム革新を意識することになったのである。そしてその具体化が『脱工業社会の到来』『資本主義の文化的矛盾』とその後のベルの理論的営為だったと考えられる。

## 6. 脱工業社会論・資本主義の文化的矛盾論の到達点

さてベルの現代社会分析は、基本的に図 1 に基づいて行われたと見てよいだろう<sup>2)</sup>。

脱工業社会への変化・発展は経済 社会史の文脈で起こるが、彼がその変化・発展に着目したのは、マルクスの生産様式概念の 2 つの次元、すなわち社会関係の次元とテクネの次元の間の「デカップリング」(Bell, Daniel, 1999, xviii) に気がついたことによる。二つの次元が相対的に独立に変化するならば、一方は奴隷制、封建制、資本主義という変化をするだろうし、もう一方は、前工業社会、工業社会、脱工業社会という変化を遂げるであろう。

ベルはテクネに着目し、この 200 年はテクノロジーの中軸期であると規定する。これは、紀元前 5 世紀から 2 世紀にかけて、ペルシャ、インド、中国、イスラエル、ギリシャにおいて同時に世界の思想的基盤が作られたことをカール・ヤスパースが文明の中軸期と命名したことになったものである。すなわち

---

2) Waters Malcolm (1996) が分析しているように、3 領域の区分とその領域の名称に関しては、文献によって若干のずれがある。Malcolm, Waters (1996) pp. 31-34.

現代資本主義の経済的，政治的，社会的，文化的矛盾

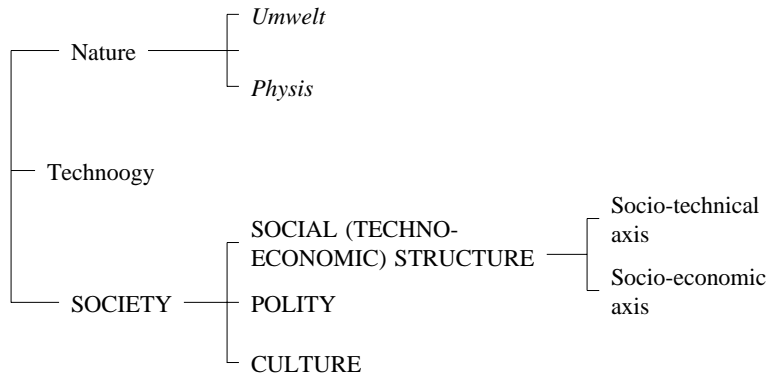


図1 ベルの3領域に関するスキーム

〔出所〕 Waters Malcolm (1946) p. 31.

この200年は、人類の技術的基盤を作り上げた時代だと理解する。産業社会は、技術によって作られた機械をエネルギーによって動かし、企業組織を垂直的な形で組織化することによって成り立った社会である。

多少図式的な理解であるものの、ベルは産業社会から脱産業社会への変化を以下の7点にまとめている。第一の変化は、マニュファクチャリングからサービスへの変化である。第二の変化は、職業の変化で、専門・技術職が増大し、熟練・セミ熟練労働者が減少する。第三の変化は、人々が社会において地位を占める経路が相続から教育へと変化したことである。第四の変化は、社会において重要な資本が金融資本から人的、社会的資本に変化したことである。第五の変化は、重要な技術が機械的な技術から知的な技術へと変化したことである。第六の変化は、インフラの変化で、それが交通からインフォメーションに変化したことである。第七の変化は、かつては労働価値説が支配的であったのに対して、今日では知識価値説が重要であるということである (Bell, Daniel, 1999, xv-xvii)。

勿論、ベルは技術 経済領域が政治領域や文化領域を決定すると考えたわけではない。技術は変化の「イニシエーター」(Bell, Daniel, 1999, xix) として、他の領域に問題を提起するにすぎないと考えている。またベルは、彼の議論は未来を予測するものではなく、何が起こるのかを論理的に構成したものであると注意を喚起している。

『脱工業社会の到来』出版から25年以上が経過し、その著作が広く読まれたことを記念してベルは、1999年に新たな長文の序文を書いたのであるが、それより3年早く彼は、『資本主義の文化的矛盾』公刊20年を記念して、その著

作に新たな長文の「後記」を付け加えた。それは、著作の主題に関連するその後の議論を検討するとともに、資本主義の文化的矛盾を現代社会の文脈の中で、今一度明確に再提示しようとしたものであろう。

その後記において (Bell, Daniel, 1996, 283-339)、ベルは彼の『資本主義の文化的矛盾』のテーマは、以下の3つであったと総括する。すなわち、一つは禁欲主義と獲得欲 (acquisitiveness) の間の緊張であり、もう一つはブルジョア社会とモダニズムの間の緊張であり、第三は法律と道徳性が分離したことである。

禁欲主義と獲得欲の間の緊張という第一のテーマに関しては、ベルは M. ウェーバーと W. ゾンバルト両者の周知の議論を辿りながら、彼らの議論を資本主義の成立・初期段階には妥当するものとして承認するものの、その後の資本主義の構造変動を捉えることができないと批判する。ベルは、産業革命において財の生産のための機械が発明され、鉄道が施設され、人々を運ぶ蒸気船が登場するなどの技術の変化が、人々の生活をかつてなかったほどに大きく変化させたことを、この緊張問題を考える際に重視したからである。さらにベルは、20世紀に入ると資本主義はその「支柱」を生産から消費へと変化させ、自動車、冷蔵庫、テレビなどの様々な耐久消費財を作り出したことを注視し、それに伴って「分割払い購入」(installment plan)の導入という小売り・販売上の革命が起こったことに注目した。何故ならば、「分割払い」購入の導入こそ、「プロテスタントの倫理を切り裂いてしまった最も『破壊的な』手段」(Bell, Daniel, 1996, p. 293)だとベルは判断したからである。かくして、その革命の後にマーケティングと快樂主義が資本主義の牽引力になったのである。

ベルは、現代資本主義の特徴はファッションの領域によく表れているという。その領域は、宮廷社会の構成員やブルジョアではなくて、新中間層の、とりわけ女性によって支えられ、節約や倫理によって特徴づけられているのではなくて、奢侈、華麗、浪費によって彩られている。しかし現代資本主義には大きな問題があると、ベルは指摘する。そのことは広告の世界を見れば一目瞭然であろう。広告は、「幻想を売り、『妖術』を使った説得に力を入れている。」(Bell, Daniel, 1996, p. 294) 合理的組織であり、倫理的な基盤を持った資本主義は、非合理的な特徴を持つ資本主義に行きついてしまった。そこでベルは、これを「資本主義の矛盾」と呼んでいる。

ところでベルは、第二のブルジョア社会とモダニズムの間の緊張の分析に入



る前に，その議論の前提になる「距離の消滅」(Bell, Daniel, 1996, p. 295)について言及している。ベルによれば，われわれが変化に対して開かれ，社会的，地理的な移動を行い，かつまた「経験の直接性・即時性」を専らにするようになると，人々が持っていた審美的，社会的，心的距離が消滅し，「観察者が観察していたシーンに引き込まれ，封入されてしまい」，ルネッサンス以来支配的であった「合理的なコスモロジー」 絵画の遠近法，小説における始まりー中間 終わりといった秩序あるクロノロジー，言葉と対象のセマンティックな関係を前提とした真理の照応理論 に背を向ける傾向が現れるという。このことを前提にして，文化的なモダニズムと社会構造の変化とを関係づけることが，ここにおけるベルの課題であった。

ベルによれば，第二次世界大戦以降，古典的なブルジョア文化が舞台から姿を消し，ファシズムと社会主義とがモダニズムを破壊してしまったために，モダニズムは自由なブルジョア社会において，とりわけ高等文化が新しい消費階級，文化階層のステータス・バッジになった時に，ミュージアム，企業パトロン，出版者などによって，熱烈に迎え入れられるようになっていった。また彼は，モダニズムの世界観的特徴を，外的世界を正確にコピーするという意味でのミメシスを破壊するものであり，実験的で，空間的に多様なパースペクティブ，ヴィジョンの異なったアングルを強調するものであり，さらに時間的には線的なクロノロジーよりも，「持続」を強調し，時間と空間の秩序だったコーディネートを破壊してしまうものであることを明らかにしている。もっともベルは，モダニズムが形式を探究する点で，依然として伝統的な芸術や文化とリンクしていることを指摘することも忘れない。その形式は，もちろん，世界の真のコピーでもなければ，音楽におけるソナタ形式のように，論理の内在的な展開でもなく，「芸術家の意志やイマジネーションによって再加工された『構築された』エンティティ」(Bell, Daniel, 1996, p. 296)である。

以上のようにベルは，モダニズムが形式を探究する点では依然として「理性の中心性」を保持しているものの，他方では「真理の照応理論」「知識のコピー理論」の基盤をなす「唯物主義」から撤退・逸脱している点で，「新しいリフト」を開いたことを指摘している。「もしも精神が，知ることに手段として，言語によって取って代わられたならば，言語の持つ気まぐれさは，われわれの知ることに認識論に，より一層の不確実性を導入する」(Bell, Daniel, 1996, p. 297) ことになるからである。ここから「なんでもあり」の世界が開けてく

る。ベルによれば、それこそがポストモダニズムに他ならない。

ベルは、ポストモダニズムとは何かを問う。しかし彼は誰もがそれを定義することができていないことを発見し、それが当然のことであると考え。何故ならばそれは、同定することが可能な準拠点をもたないものだからと、ベルは判断するからである。

以上のことを前提にして、ベルは恣意的にポストモダニズムと PoMo とを区別する。彼によれば前者は、はじめは建築や文学分析の分野などにおいて行われたまじめな新しいスタイルを探究する努力のことを言い、後者は「モダニズムが敗北してしまった社会に対して、敵対的なスタンスを維持するために、知識階級によってファッションやディスプレイ、ジャーゴンの形で表わされた、ポストモダニズムの通俗的な形態」(Bell, Daniel, 1996, p. 297) である。

ベルは、ニーチェ、ハイデガーにはじまり、デリダに至りつくポストモダニズムの議論を詳細に跡付けている。しかしここでは、多くの人によって提起されたポストモダニズム議論の逐一を詳細に検討する必要はないだろう。ベルは、ポストモダニズムは 20 年ほどにわたるその多くの努力にもかかわらず、知的試みとしては静かに舞台から退場しつつある、と考える。「フーコーとデリダは、魅力を失った。ラカンの継承者は、対立するセクトに分裂し、ラカンは断片化されてしまった。……バルトは、悲しいかな殆ど忘れ去られてしまった。」(Bell, Daniel, 1996, p. 306) もっともベルは、ポストモダニズムが全く無意味だったとは考えていない。何故ならば、彼らの提起したテーマはとりわけ大学のコースにおいては、生き残ったからである。科学技術批判、高尚文化と低俗文化の間の区別の廃止、社会分析における相対主義がそれである。

このうち高尚文化と低俗文化の区別の廃止というテーマは、D. マクドナルドの議論やスーザン・ソントグの camp の議論を媒介としながら PoMo の議論に合流する。究極的にベルは、この流れの意味するものは、モダニズムが求め続けてきた「前衛」の終焉であるとする。ポストモダニズムは、現実を転換しようとしたのではなくて、そこから退却したに過ぎず、「PoMo は敵対ではなくすべてを取得し、……分類を解体した。」(Bell, Daniel, 1996, p. 314) かくしてベルは、モダニズムの命脈が尽き、高尚文化も同じ道を辿ったとの結論を下した。そこで残るのは、現代資本主義の政治的矛盾ということになる。

## 7. 現代資本主義の政治的矛盾

こうしてベルが向かったのは，アメリカ社会の現状分析であった。ベルはアメリカ社会の現状を，1976年の『資本主義の文化的矛盾』においては，「不安定なアメリカ」と表現したが，その後20年を経過したアメリカを「混乱し，怒り，不安な，不確かなアメリカ」(Bell, Daniel, 1996, p. 315)と表現しなければならないと言う。そこにはベルの今まさにアメリカは崩壊の瀬戸際に立たされているという，危機意識を見てとることができるのではないだろうか。

ベルは，このアメリカに蔓延する不満の焦点をなす3つのテーマを提示している。一つは，中間階級と諸個人が社会における位置と自らの将来に対するコントロール力を確保する安定的な場所を失ってしまったことである。第二は，ポピュリズム対エリート主義といったような一連の文化戦争が繰り広げられ，それらが道徳的なイシューを政治化し，活動家グループを動員して社会の分極化を推し進めていることである。第三に政治を，さらには政治システムさえ信頼しない傾向が増大し，結果として市民に法を守るようにさせる市民意識(civitas)が失われてしまったことである(Bell, Daniel, 1996, p. 315)。

ベルは，アメリカが危機を深めた文脈，源泉をグローバル経済(世界単一市場)の成立，コミュニケーションの変化，科学技術革命の進展に求めている。そしてとりわけ，政治問題化され，アメリカを二分する形を取って表れる「道徳の退廃」の原因を議論することに集中している。ベルは，その原因を「陰謀説」に求めることを拒否するとともに，散見される黒人を代表とするマイノリティや若者の婚姻外出産と家族解体に起因する犯罪に求める見解の問題点を指摘する。また様々な形態のポピュリズムは，その原因を失敗し続ける政府に求めていることを明らかにしている。原因の一端はそれにもあろう。しかしベルはむしろ，あまり指摘されていない自由市場の問題，買収・合併など企業が取るギャンブル的な行動，経営者のライフスタイル，法人とか財産権とは何かを問い直さなければならなくなるような企業と株主の問題行動など，資本主義の根幹部分にその原因を求める方向性を追求している。大統領，政治家を含めて彼らは，福祉に頼る貧困者やリベラルに「道徳の退廃」の責任をなすりつけるが，支配者たちのペテンとその影響についてはなにも語らない。ベルは，ここから公的道徳は崩れてゆくのではないかと指摘する。かくして資本主義の政治

的矛盾は解決されないまま放置されている。

## 8. 何かなされるべきか。

その後記の最後にベルは、今後なされるべきことを、おおよそ以下の3点にまとめている。第一に彼は、マルクスの階級の視点のみから社会を分析した全体理論を批判して、文化の視点から社会を分析する試みを提唱する。もっとも彼は、一部のヨーロッパの新しい社会運動の理論とは異なり、文化の視点からする一元的な分析をも取らない。階級は依然として重要であるから、文化の視点からの分析を中心に据えながら、階級分析をも取り入れた多元的分析であるべきだというのである。この点は、現代資本主義が、経済的にはますます合理的になっている一方で、その社会的紐帯は前近代的なものになって行っていることを考えれば、重要な視点であるだろう。またこの点を踏まえて現代資本主義の政治は、政治の左右の両翼ともに、アイデンティティ、パティキュラリティの政治である点も理解できるであろう。

第二にベルは、もしも社会を解体することなく多元的社会をマネージすることができるためには、共通財と公共財とを区別する必要があると主張する。現代社会において、あらゆる人が共通にできる実質的な価値はあまり多くはないのだから、共通財は「最小限の指導原理」である。これに対して公共財は「あらゆる個人に市民としてのアイデンティティを提供するすべての活動を包括する包摂原理」(Bell, Daniel, 1996, p. 336)である。現代社会において、人々が自治的な共同体に平等に参加できるためには、人々が人間としての尊厳、自尊の意識を持ち、パーソナルな責任の感覚を持っていることが必要不可欠である。さらにそれを可能にするのは、人々が職業を持ち、リーズナブルな標準的な生活水準を持っていることである。だとするならば、良い社会を作る条件は何か、そのことを考えるのが「公共家計」概念を中心とした財政社会学であり、是非ともそれを確立しなければならない。

第三にベルは、「宗教の再生」に論及している。注意すべき点は、彼の言う宗教とは、神や神々の領域ではないということである。彼にとって宗教とは、「人間にとって必要不可欠な聖なるものの感覚であり、われわれを超越しており、犯すことのできないもの」(Bell, Daniel, 1996, p. 338)である。資本主義とモダニズムは、その領域を侵犯してしまい、資本主義とポストモダニズムは、

侵犯できないものの領域を確立することができないでいる。良い社会を建設するためには，ベルはわれわれが超越的であることの必要性を説いているのである。

## 9. 財政社会学

公共家計の概念を中核としたベルの財政社会学の概要に関しては既にトレスしてあるので，ここでは繰り返さない。ここではむしろベルが，それをどの方向にどこまで展開したのかを把握しておくことにしたい。

ベルが構想した財政社会学は，C. レイガダスに従ってより一般的に表現すれば，「個人と集団両者の必要性を規定し，それらを充足する共通の方法を発見し，それを多様で矛盾する利害によって支配されている社会において実践する」ものである。そしてまた公共家計の概念は，「公的領域と私的領域の再構成，経済と政治の調整，倫理の政治への導入」(Reigadas, Cristina, 1998, pp. 300-301) を要請する。公共家計とは，具体的には，国家の予算と支出およびその管理のことである。ベルは，この最も重要なものに関する社会学理論がないことに驚き，それを自ら打ち立てることを目論んだのであった。

ベルは 1984 年に，“Through the Looking Glass: The Budget Debate and the American Polity 1984,” という講演を行い，その講演の中で，彼の財政社会学を駆使して，アメリカの財政赤字の分析を行ったことがある。

彼はそのなかで，1985 年の財政赤字は 1,780 億ドル，1989 年のそれは 2,630 億ドルにもなる。それは，GDP の 5 パーセントほどに当たる。と予想されていることを明らかにし (Bell, Daniel and Lester Thurow, 1985, p. 46)，その解消のために何らかの行為が取られなければならないが，一体どのような行為が可能なのかという問いを立てている。

しかしベルは即座に，誰もが動きのとれない状況に置かれていることを明らかにしている。1970 年代からそれまでの社会的プログラムの予算と国防予算とを対比してみると，前者は 54 - 55%，後者は 26% 程度で，殆ど変化が認められない。国家予算を，国防，社会保障，医療，インフラ，利子払い，などの領域別に見ても，大幅な予算削減を許さない拘束条件下にあることは明らかだ。他方税金は国民一人当たりの収入の 21 パーセントになり，これは戦後平時の場合では最高水準に達しているために，大幅な増税は考えられない。

ところでベルは、財政赤字の問題は、経済学的に取り扱うことはできないと主張する。かつて有効だったケインズ主義は、それを成り立たせる主要な前提が現代社会においてはもはや成り立たなくなってしまう、その有効性を失ってしまった。深く立ち入ることはできないが<sup>3)</sup>、「科学は、規則性あるいは安定的な関係があって初めて可能である。そうして初めて、われわれがつきとめた諸変数間の関係が一定の時間持続するという確証を持つことができるのである。」(Bell, Daniel and Lester Thurow, 1985, p. 57) このようにしてベルは、新古典派経済学の危機、終焉を確信していると言えよう。そこでベルは、経済学から政治学に視点を移動させていった。

経済学ほど厳密科学ではない政治学的視点を採用することによってベルは、アメリカが60年代中ごろから20年間ほどの時間をかけて中間階級社会になったこと、また政党がその有効性を失うとともに、政治構造がリーダーシップや性格に依拠する大統領と利害や地域的イシューに依拠する議会下院とに二元構造化し、しかもその両者が上手く結び付けられない状況が作られたことを明らかにした。その結果、中間階級は自らの達成した成果を守ろうとするだけになり、また少数派に転落した持たざる者たちは、投票だけによっては、自分たちの利益を増進させることができなくなってしまったのである。

以上のような事態は何を意味するのか。それは、税制上のメリットの70パーセントを享受したのはこの中間階級であり、また増税をするのならば、この層がターゲットになるにも関わらず、そうすることは極めて困難であるということである。

では何をなすべきなのだろうか。政府は大幅な歳出の削減を言う。経済成長も重要であろう。また積極的な経済活動を促す財政政策も工夫されるべきである。もちろん課税が考えられなければならない。その際には社会的決定が重要である。連邦の歳入をそのソース別に見てみると、企業課税からの歳入は1960年に23.2%あったのに、1983年には6.2%に減少している。他方政府からの企業援助は、直接支出が2,330億ドル、税支出が6,280億ドルで、合わせて1兆5,050億ドルである。これはそのままでは正当化されないであろう(Bell, Daniel and Lester Thurow, 1985, pp. 72-73)。

最後にベルは、本講演は構造的赤字を主題にしたものであり、その他にも以下のような重要な構造的問題が存在していることを指摘している。一つは、新

3) Bell, Daniel and Irving Kristol (1981) を参照のこと。

しい国際分業の問題であり，次は長らくアメリカが作り上げてきた連邦システムと選挙民主主義の絶妙なコンビネーションが崩れつつあり，異なる利害の主要ブロックをどのように調整してゆくのかの問題である。そして第三は政治や社会においてますます重要になりつつあるパッションを政治や社会を破壊するものとしてではなく，それらを支えるものとしてどのように取り扱ってゆくのかの問題である。それらの要因をも含めて，財政社会学は経済分析を行うと同時に，社会構造の変革，さらには公共哲学の確立を進める形で，構築されていかなければならないのだろう。

## 10. コーダ

最後に，本稿の締めくくりとして，また第二部への橋渡しとして，ベルの議論を現代社会思想の流れの中に位置づける作業を簡単にしておくことにしたい。

先にも触れたが，デランティのようにベルを，宗教の重要性を強調し価値の不変性を主張していると見て，伝統主義者に位置づける試みがある。しかしこの試みは妥当なものとはいえないだろう。ベルが宗教の再生ということでも言いたかったことは，人間にとって超越的次元が重要であるということであって，伝統主義の主張とは異なるのではないだろうか。

またベルの思想は，リバータリアン対コミュニタリアンの座標軸上においては，コミュニタリアンに位置づけられることが多い。しかしこれも極めて疑わしい。何故ならばベルは，コミュニティを重視しながら，コミュニティとコミュニティの媒介を注視しているからである。

レイガダスも指摘するように，ベルは個人的なリベリズムを拒否するとともに，個人の権利に先立つものとしてコミュニティを規定することをも拒否する。現代社会の問題は，この二つのもののジレンマにある。従ってベルは，リベリズムの側にもコミュニタリアンの側にも立つことができない。彼は，その両者の間を移動しなければならない (Reigadus, Cristina, 1998, p. 303)。

同じことがいろいろな問題に関しても言える。彼は人種・民族差別の解消には賛成であるが，クォータ制には反対である。それは，新たな差別をもたらすことになるからである。彼は，多文化主義の多くの主張に賛成するが，あらゆる基準やカノンを否定するそれには反対である。

また彼の立場からすれば，ローカルで，地方的なアイデンティティは，それ

自体で価値あるものである。それは「普遍的な過程に包摂されることによって」価値があるのではない。ローカルな、地方的なアイデンティティを捨てて、「普遍的なアイデンティティ」を獲得するのが良いというわけではない。要するにアイデンティティは、その両者が矛盾したり緊張関係に立ったりしながらも、両者なくしては確立することができないものなのである。アイデンティティは、ローカルに根差して形成し始められるが、同時に「普遍的な」ものの介在によって、形成されるものである。

以上のようなベルの立場をなんと名付けたらよいのだろうか。一般的にはコスモポリタンと呼ぶことができるだろう。ベルは、矛盾、緊張、ジレンマから逃避することなく、コスモポリタン・アイデンティティ、コスモポリタン市民権を目指したと言えるだろう。公共的領域を絶えず規定、規定しなおそうとしたベルは、まさに言葉の本来に意味で、公共的知識人だったと言えるのではないだろうか。ベルの理論は、今日的な意味を十分持っている<sup>4)</sup>。

## 11. ヨーロッパへの視座

改めて指摘するまでもなく、これまでの D. ベルの議論は、主にアメリカの現実を対象とした議論である。しかしそれは先進資本主義社会の現実をも十分考慮に入れた議論でもあることは間違いあるまい。これまでの彼の議論はいつもそうだった。彼を世界的に有名にした「イデオロギーの終焉」論の場合もそうだった。彼の議論は、欧米の資本主義社会が一つの単位であり、それ以外の場所とは区別されて議論されている。そしてそれ以外の場所で彼の議論が妥当するかどうか慎重な検討が行われた。「イデオロギーの終焉」論の場合には、社会主義圏、発展途上国においては、イデオロギーは必ずしも終焉していないことを、ベルは丁寧に付け加えているのである。

「資本主義の経済的、政治的、文化的矛盾」の場合でも事情は同じであると言えよう。ヨーロッパの場合には、ポストモダン、グローバル化の時代を迎えると、文化、社会の非ヨーロッパ化、アジア化、イスラム化などが急速に進行した。それは、モダンが背後に押しやっていた要素がポストモダンの時代に前面に出てきたという意味ではヨーロッパ社会内在的に進行したのであるが、EU

---

4) アメリカにおける Occupy Wall Street Movement などを見ると、ベルの議論の今日的意義を理解することができるであろう。



が東ヨーロッパその他の周辺にまで拡大されたことによっても裏打ちされた。そこでヨーロッパは，それらの要素を取り入れて，コスモポリタン化を推し進めることになった。それが，思想におけるコスモポリタニズムであり，社会における新しい市民社会の形成であり，新しい市民権の構想であり，文化的には多文化主義である。その特徴は，あらゆる排除の論理を見直し，できるだけすべてのものを包摂する思想，社会，政治，文化の創成である。それは，当然のこととして現代資本主義の経済的，政治的，社会的，文化的な矛盾を確認し，モダンなアメリカ文明とは異なる新しいヨーロッパ創成の試みでもある。それは著しくアメリカ化しつつあったヨーロッパを今一度見直し，アメリカとは異なるヨーロッパ的なものの創成の過程とみることもできる。一例を挙げれば，当然ヨーロッパにおいても高度情報社会の形成が急がれているが，アメリカとは異なる知識社会，知恵社会の創成が目指されているのである。

そこで本稿では，第二部において，新しいヨーロッパ社会形成の根幹をなすEUの移民政策の形成過程を明らかにする。そうすることによって，ヨーロッパにおける現代資本主義の経済的，政治的，社会的，文化的矛盾の特徴，さらにはその矛盾の調整の仕方の独自性が明らかになるであろう。当然，それはヨーロッパにおける新しい市民社会，新しい市民権，人の移動などの議論の基盤となるものである。

さらに第三部では，フィンランドを事例として，ヨーロッパ国民国家・国民社会における現代資本主義の経済的，政治的，社会的，文化的矛盾を明らかにしておくことにしておきたい。

事例として何故フィンランドを取り上げるのか。それはフィンランドが，他のヨーロッパの小国と同様に，情報化・グローバル化を通じて経済的な豊かさを追求すると同時に，より良き市民社会形成に努力している良い例であり，さらにはD.ベルが指摘しているように，日本と同様にスウェーデンと並んで社会的一体感が強く，日本の問題を考える際に大いに参考になる事例だからである。

フィンランドの情報化と現代フィンランド社会の分析に関しては，マニユエル・カステルとペッカ・ヒマネン (Castells, Manuel and Himanen, Pekka, 2002=2005) に詳しい。フィンランドでも，いささか楽観的な分析であるとの留保はつくものの，彼らの体系的な分析をしのぐものがないことも手伝って，広く受け入れられている。フィンランドは，情報化，イノベーションによって，ソヴ

イエト社会主義の崩壊に伴う、経済危機を乗り越え、その後目覚ましい発展を遂げた。得られた富のかなりの部分は、伝統的に培われた社会的一体感に支えられて福祉社会の建設へと振り向けられている。しかしグローバル経済に結び付けられた経済は、グローバル経済の変化に晒され、順調に育っているとみられたノキアに次ぐ新しい企業群は、リーマンショック以降苦境に立たされ、必ずしも順調とばかりは言えない状況にある。またグローバルとナショナルとを媒介する国家は、福祉国家であるというよりは、開発国家、競争国家化の様相を強めつつあるとの批判が出てきている。さらには社会的一体感の強い高度技術重視の社会は、フィンランド以外からの参入の壁が高く、人の移動、多文化主義の面で問題を抱えている。こうした文脈の中で、企業活動を分析することは、日本の問題を考える上で、大いに参考になるであろう。

参考文献

- Beck, Ulrich, Edgar, Grande, 2007, *Cosmopolitan Europe*, Cambridge, Polity.
- Bell, Daniel, 1960, *The End of Ideology*, New York, Free Press.
- Bell, Daniel, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society A Venture in Social Forecasting*, New York, Basic Books. (=1975, 内田忠夫, 嘉治元郎, 城塚登, 馬場修一, 村上泰亮, 谷嶋喬四郎訳 『脱工業社会の到来』[上][下] ダイアモンド社)
- Bell, Daniel, 1976, *The Cultural Contradictions of Capitalism*, New York: Basic books. (=1976, 林雄二郎訳 『資本主義の文化的矛盾』(上)(中)(下) 講談社学術文庫.)
- Bell, Daniel, 1977, "Return of the Sacred," *British Journal of Sociology*, 27 (4): 419-49.
- Bell, Daniel, 1980, *The Winding Passage Essays and Sociological Journeys 1960-1980*, Cambridge, Massachusetts. ABT Books. (=1990, 正慶孝訳 『二十世紀文化の散歩道』ダイアモンド社.)
- Bell, Daniel, 1982, *Social Sciences since the Second World War*, Newark, Transactions Inc.. (=1996, 蠟山昌一訳 『社会科学の現在』TBS ブリタニカ.)
- Bell Daniel, 1985, "Through Looking Glass: The Budget Debate and the American Polity, 1984," Bell, Daniel and Lester Thurow, *The Deficits: How Big? How Long? How Dangerous?*, New York, New York University Press, pp. 27-87.
- Bell, Daniel, 1996, *The Cultural Contradictions of Capitalism with a new afterword by the author*, New York, Basic Books.
- Bell, Daniel, 1999, *The Coming of Post-Industrial Society A Venture in Social Forecasting* (Special Anniversary edition with a New Foreword by the Author), New York, Basic Books.
- Bell, Daniel, Irving, Kristol eds. 1981, *The Crisis in Economic Theory*, New York, Basic Books.
- Castells, Manuel, Pekka Himanen, *Information Society and the Welfare State Finland Model*, 2002, Oxford, Oxford University Press. (=2005, 高橋睦子訳 『情報社会と福祉国家 フィンランドモデル』ミネルヴァ書房).
- Delanty Gerald, 2000, *Modernity and Postmodernity*, London, Sage Publications.

現代資本主義の経済的，政治的，社会的，文化的矛盾

Delanty, Gerald, 1995, *Inventing Europe*, London, Macmillan.

Reigadas, Cristina, 1998, "The Public Household and New Citizenship in Daniel Bell's Political Thought," *Citizenship Studies*, 2 (2), pp. 291-311.

Simmel, Georg, 1909, *Kant und Goethe. Zur Geschichte der modernen Weltanschauung*. 3. Aufl. Leipzig, Kurt Wolff Verlag. (=1928, 谷川徹三訳『カントとゲーテ 近代世界観の歴史への一寄与として』岩波文庫.)

Waters, Malcolm, *Daniel Bell*, 1996, London and New York, Routledge.